



## 業務及び財産の状況に関する説明書

[平成19年3月期]

この説明書は、証券取引法第50条に基づき、すべての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものであります

**トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社**

## 目 次

### 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号	1
2. 登録年月日及び登録番号	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 主な株主の氏名又は名称及び所有株式数	4
5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	4
6. 本店その他の営業所の名称及び所在地	5
7. 営んでいる業務の種類	6
8. 加入している投資者保護基金	6
9. 加入している証券業協会	6
10. 加入している証券取引所	6

### 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要	7
2. 業務の状況を示す指標	9

### 財産の状況

1. 経理の状況	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	19
3. 保有有価証券の状況(トレーディングに係るもの以外)	19
4. 先物取引・オプション取引の状況(トレーディングに係るもの以外)	19
5. デリバティブ取引の状況(トレーディングに係るもの以外)	19
6. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	19

### 会社の管理の状況

1. 内部管理の状況の概要	20
2. 分別保管の状況	22

### 連結子会社等の状況

1. 企業集団の構成	23
2. 子会社・関係会社の商号、所在地、資本、事業内容等	23

当社の概況及び組織に関する事項
-----------------

1. 商 号 トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社  
( 略称 トヨタFS証券 )

2. 登録年月日 平成 12年 12月 1日  
(登録番号) ( 東海財務局長 (証) 第27号 )

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

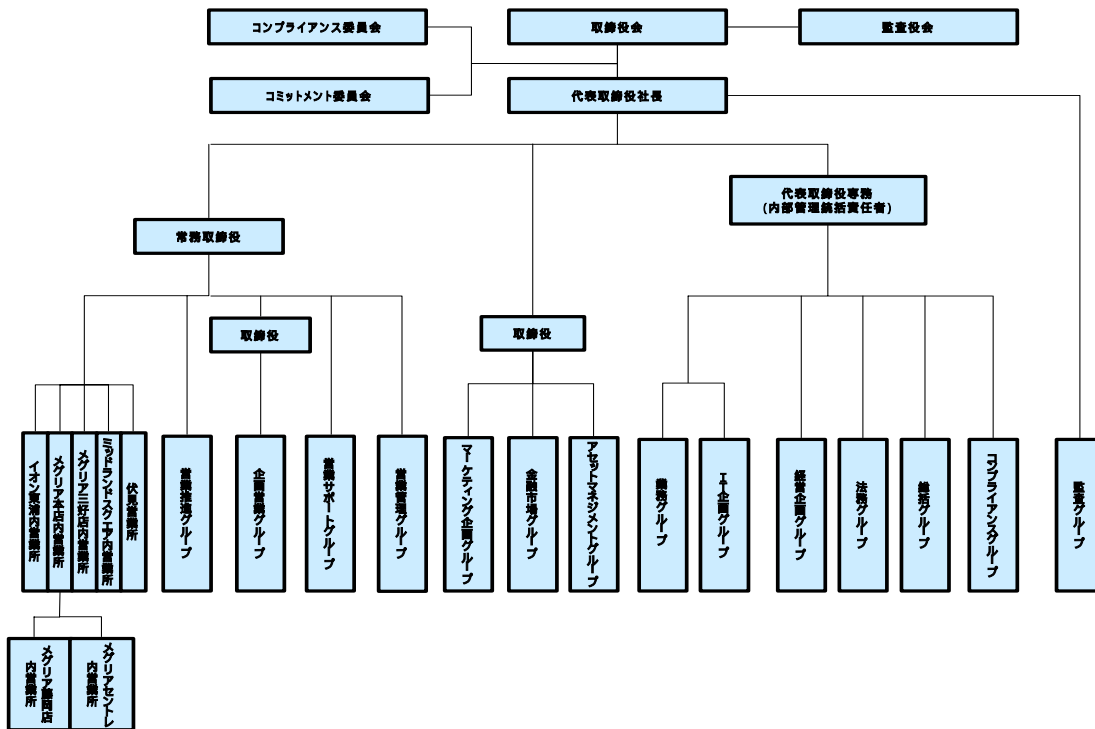
年 月	沿 革
平成12年 4月	トヨタ自動車株が、「トヨタファイナンシャルサービス株」及び「トヨタファイナンシャルサービス証券株」の設立を決定、公表
平成12年 6月	トヨタ自動車株の定款変更 事業目的に「クレジットカ・ド業」「証券業」等を追加
平成12年 7月	トヨタファイナンシャルサービス証券株 資本金1億円で設立
平成12年11月	資本金を30億円に増資
平成12年12月	証券業の登録完了
平成13年 4月	コ・ルセンタ・インタ・ネットによる証券総合口座及び投資信託を中核とした個人向けサービスを提供を開始
平成13年11月	円建て法人向け債券(トヨタファイナンス債)の取扱を開始
平成13年12月	資本金を37.5億円に増資
平成14年 1月	外貨建て個人向け債券(トヨタモータークレジット債)の取扱を開始
平成14年 4月	資本金を60億円に増資
平成14年 4月	円建て個人向け債券(トヨタファイナンス債)の取扱を開始
平成14年 7月	証券総合口座による給与振込みサービスの開始
平成14年 8月	豊田市に初の有人店舗(年中無休)「メグリア本店内営業所」を開設
平成14年 9月	クレジットカ・ド会員募集代理店業務、広告取扱業務を開始
平成14年10月	有価証券の元引受業務を開始
平成15年 3月	個人向け国債の取扱を開始
平成15年 3月	外貨建て私募債券(トヨタモータークレジット債)の取扱を開始
平成15年 7月	保険業法に規定する保険募集業務を開始 三井住友シティ生命(平成17年10月1日付で三井住友海上メットライフ生命に社名変更)を引受保険会社とした変額保険の取扱を開始
平成15年 9月	「伏見営業所」を開設
平成16年 7月	証券仲介業制度を利用した業務の開始( 東海財務局 登録第1号 )
平成16年 9月	「メグリアセントレ内営業所」を開設
平成16年10月	トヨタ車ディーラーと証券仲介業提携
平成16年12月	名古屋銀行と証券仲介業提携
平成16年12月	「メグリア三好店内営業所」を開設
平成16年12月	資本金を75億円に増資

年 月	沿 革
平成17年 2月	「イオン東浦内営業所」を開設
平成17年 3月	「メグリア藤岡店内営業所」を開設
平成17年 8月	貸金業登録(登録番号:愛知県知事(1)第04075号) 仕組みローン媒介業務開始
平成17年10月	口座数 50,000 口座突破
平成17年12月	信託受益権売買の媒介業務開始
平成18年4月	資金調達スキームの構築等に係るコンサルティング業務開始
平成19年1月	地方公共団体の発行する縁故地方債の取扱開始
平成19年3月	「ミッドランドスクエア内営業所」を開設

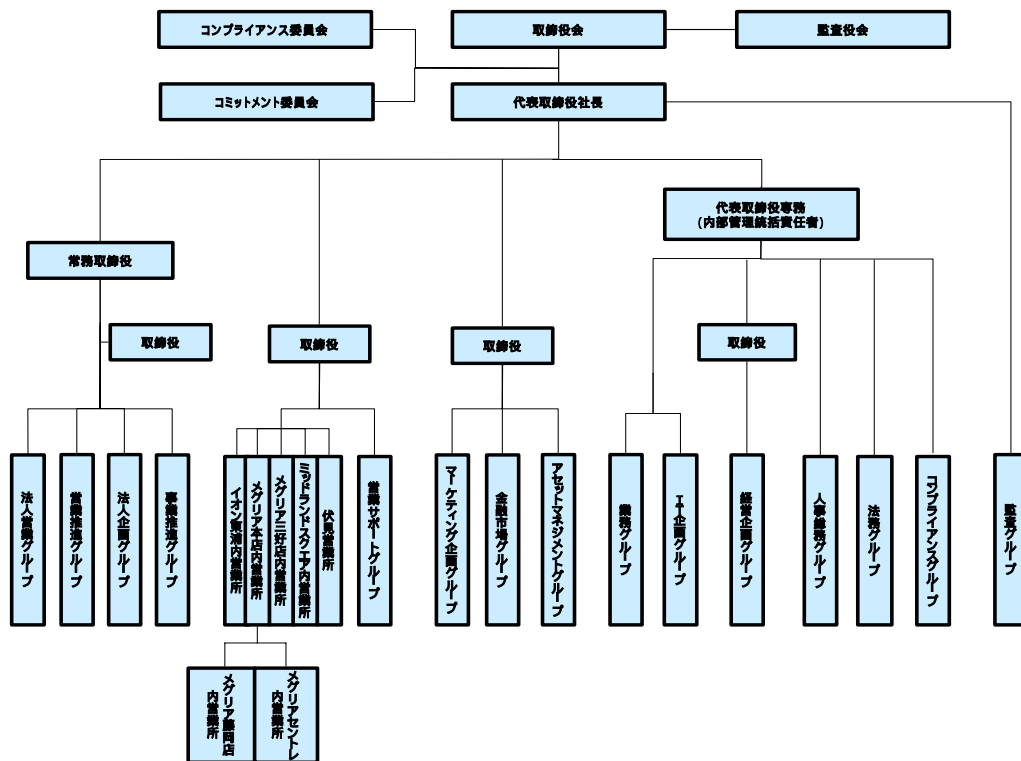
(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

(平成19年3月31日現在)



(参考:平成19年6月18日現在)



4. 主な株主の氏名又は名称及び所有株式数 (平成19年3月31日現在)

氏名、商号又は名称	持株数	持株割合
トヨタファイナンシャルサービス(株)	5,500株	100%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 (平成19年3月31日現在)

役職名	氏名	兼職の状況
代表取締役社長 (会員代表者)	金森 巧	
代表取締役専務 (内部管理統括責任者)	杉浦 文昭	
常務取締役	百武 資薫	
取締役	鈴村 文雄	
取締役	平山 偉之	
取締役 (非常勤)	尾崎 英外	トヨタファイナンシャルサービス(株) 代表取締役社長など
取締役 (非常勤)	鶴見 伸一	トヨタファイナンシャルサービス(株) 取締役など
取締役 (非常勤)	藤井 幹雄	トヨタアセットマネジメント(株) 取締役
常勤監査役	遠藤 薫	トヨタファイナンシャルサービス(株) 常勤監査役
監査役 (非常勤)	藤岡 晃	
監査役 (非常勤)	藤田 泰久	トヨタファイナンス(株) 代表取締役副社長

以上 11名

(注) 監査役藤岡晃氏及び藤田泰久氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(参考:平成19年6月18日現在)

役職名	氏名	兼職の状況
代表取締役社長 (会員代表者)	金森 巧	
代表取締役専務 (内部管理統括責任者)	杉浦 文昭	
常務取締役	百武 資薫	
取締役	鈴村 文雄	
取締役	平山 偉之	
取締役	石関 裕	
取締役	真殿 修治	
取締役 (非常勤)	尾崎 英外	トヨタファイナンシャルサービス(株) 代表取締役社長など
取締役 (非常勤)	藤井 幹雄	トヨタファイナンシャルサービス(株) 取締役など
常勤監査役	遠藤 薫	トヨタファイナンシャルサービス(株) 常勤監査役
監査役 (非常勤)	藤岡 晃	
監査役 (非常勤)	平野 英治	トヨタファイナンシャルサービス(株) 取締役など

以上12名

(注) 監査役藤岡晃氏及び平野英治氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 社	愛知県名古屋市中区錦二丁目17番21号 NTT DATA 伏見ビル 8階
営業所 メグリア本店内営業所	愛知県豊田市山之手八丁目92番地 メグリア本店 3階
伏見営業所 (キュービックプラザ内)	愛知県名古屋市中区錦二丁目17番21号 NTT DATA 伏見ビル 1階
メグリアセントレ内営業所	愛知県豊田市喜多町一丁目140番地 メグリアセントレ 2階
メグリア三好店内営業所	愛知県西加茂郡三好町ひばりヶ丘二丁目1番5 メグリア三好店
イオン東浦内営業所	愛知県知多郡東浦町大字緒川字申新田二区67-8 イオン東浦ショッピングセンター 1階
メグリア藤岡店内営業所	愛知県豊田市西中山町道貝101番 メグリア藤岡店
ミッドランドスクエア内営業所 (トヨタファイナンスプラザ内)	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号 ミッドランドスクエア 4階

(注)ミッドランドスクエア内営業所は平成19年3月6日に開設しております。

## 7. 営んでいる業務の種類

### (1) 証券業（証券取引法 第2条第8項）

- ・ 有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引および外国市場証券先物取引(以下「有価証券の売買等」という。)
- ・ 有価証券の売買等の媒介、取次ぎおよび代理
- ・ 取引所有価証券市場(外国有価証券市場を含む。)における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎおよび代理
- ・ 有価証券の引受けおよび売出し
- ・ 有価証券の募集および売出しの取扱い
- ・ 有価証券の私募の取扱い

### (2) 証券業付随業務（証券取引法 第34条第1項）

- ・ 有価証券の保護預り
- ・ 有価証券の貸借取引、その媒介および代理
- ・ 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け
- ・ 有価証券に関する顧客の代理
- ・ 投資信託受益証券および投資証券(外国投資証券を含む。)に係る収益金、償還金および解約金の支払に係る業務の代理
- ・ 投資信託受益証券および投資証券(外国投資証券を含む。)に係る金銭の分配、払戻金および残余財産の分配に係る業務の代理
- ・ 累積投資契約の締結
- ・ 有価証券に関連する情報の提供または助言
- ・ 前各号の業務に関連して行う通貨の売買、その媒介、取次ぎおよび代理

### (3) その他業務（証券取引法 第34条第2項及び第4項）

- ・ クレジットカード会員募集代理店業務
- ・ 生命保険の募集に関する業務
- ・ 広告取扱業務
- ・ 貸金業
- ・ スワップ取引およびその媒介、取次ぎまたは代理
- ・ オプション取引およびその媒介、取次ぎまたは代理
- ・ 信託受益権販売業
- ・ 前各号に掲げる業務のほか、証券取引法により証券会社が営むことができる業務およびこれに附帯する業務
- ・ その他証券業および前各号に附帯関連する業務

## 8. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

## 9. 加入している証券業協会

日本証券業協会

## 10. 加入している証券取引所

該当ありません。



## 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務概要

#### (1) 事業の経過及びその成果

##### (主要な商品、サービス)

個人のお客様に対し、商品・サービスの拡充などに努めた結果、口座数は年間で21,555件増加し年度末で81,108件、お預かり資産残高は年間で470億円増加し、年度末で1,446億円となりました。

主力商品である投資信託ビジネスに関しては、8本の新規投信を投入。1月からはお客様の分配金銀行受取ニーズに応える為のシステム対応を行ったこともあり、販売額で312億円(前期比+74億円)、預かり残高583億円(前期比+222億円)と大幅に増加しました。

債券の取扱いに関しては、米国、豪州のトヨタ金融子会社の発行する外債を主力に今期はステップアップ型のユーロ円債を取扱うなど、お客様ニーズに合わせた商品展開を行いました。債券の販売金額は187億円(前期比 7.5百万円)とほぼ前期並の実績となりました。

変額年金保険は退職者向けのセミナー、説明会の開催などの効果もあり、取引額は12.9億円(前期比+5.1億円)と大幅に増加しました。

その結果、個人関連ビジネスでの収益は1,216百万円と前期比232百万円の増加となりました。

法人のお客様とのビジネスでは、運用面においては、短期公社債投資信託やグループ企業の社債のご案内等に努めた結果、期末の口座数は421口座、お預り資産残高は2,609億円となりました。

社債の引受、販売においては昨年に引き続きトヨタファイナンス債で年度内全ての起債で共同主幹事を務めたほか、豊田通商債等の私募の取り扱いを行いました。又、アイシン精機、デンソー等トヨタグループ企業の資金需要に応える為、仕組みローンの取組みにも注力し、合計11件290億円の取組みを行いました。

更に新たな取組みとして、地方公共団体の発行する縁故地方債の取り扱いや、米国、豪州のトヨタ金融子会社が国内売出し債市場にて資金調達する際の需要調査等を踏まえた調達スキームの構築等に係るコンサルティング業務を開始いたしました。その結果、法人関連ビジネスでの収益は1,540百万円と前期比483百万円増と大幅に増加いたしました。

##### (販売チャネル)

平成19年3月6日に名古屋駅前にオープンしたミッドランドスクエア内にトヨタ金融グループ共同で新たな金融サービスを提供する拠点としてトヨタファイナンスチャルプラザを開設し、その中にミッドランドスクエア内営業所を開設しました。交通の利便性の高いターミナル拠点として広域のお客様に対応すると共に、同ビル及び近隣ビル内に勤務するトヨタグループ従業員をターゲットとして営業を開始しました。

(営業実績)

上記のような、活動の結果、今期の営業実績は下記の通りとなりました。

・ 口座数について (平成 19 年 3 月末時点、括弧内は平成 18 年 3 月末比)			
個人のお客様	81,108 口座	(+21,555、	+36%)
法人のお客様	421 口座	(+82、	+24%)
・ 預り資産について (平成 19 年 3 月末時点、括弧内は平成 18 年 3 月末比)			
個人のお客様	1,446 億円	(+470 億円、	+48%)
法人のお客様	2,609 億円	( 102 億円、	3%)
・ 営業収益について (平成 19 年 3 月末時点、括弧内は平成 18 年 3 月末比)			
債券の引受及び募集・売出手数料	177 百万円	(+84 百万円、	+91%)
債券のトレーディング損益	921 百万円	(+71 百万円、	+8%)
投資信託の募集・売出手数料 及び信託報酬	1,007 百万円	(+208 百万円、	+26%)
為替手数料	101 百万円	(+8 百万円、	+8%)
その他	546 百万円	(+340 百万円、	+165%)
金融収益	1 百万円	( 0 百万円、	0%)
合計	2,756 百万円	(+714 百万円、	+35%)

(注) 記載金額等は、端数未満切り捨てて表示しております。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、広告宣伝費などコスト削減に努めたものの個人ビジネスを中心とした業容拡大・従業員退職金制度導入などにより、2,645 百万円(前年比+14%)となりました。

主な内訳は、取引関係費 494 百万円(前年比+16%)、人件費 1,076 百万円(前年比+17%)、不動産関係費 245 百万円(前年比+15%)、事務費 667 百万円(前年比+11%)、その他 161 百万円(前年比+2%)。

(特別損益)

特別損失は、過年度退職給付引当金繰入額を 33 百万円計上しております。

(2) 資金調達等についての状況

設備投資（当事業年度に完成した主要設備）

開設年月	営業店名	設備投資額	摘要
平成 18 年 4 月	メグリア本店内営業所	18,283 千円	店舗移設
平成 18 年 8 月	東京事務所	2,721 千円	事務所開設
平成 19 年 3 月	ミッドランドスクエア内営業所	2,680 千円	店舗開設

(3) 対処すべき課題

当社は 2001 年 4 月の営業開始以来 6 年が経過し、口座数約 81,000 口座、個人預かり資産は 1,500 億円に迫るまで業容を拡大し、創業来初の黒字化も達成いたしました。今後は更にお客様からの信頼を獲得し、その結果として、信頼の証である預かり資産の増強を図っていきたく考えています。長期にわたる低金利政策、公的年金制度への不安等を背景に、家計部門における貯蓄から投資への動きは今後加速し、当社の目指す「一般個人の立場に立った健全な資産形成・運用サービス」に対するニーズはますます高まっていくものと考えられます。当社といたしましては、経営基盤を強化しつつビジネスの拡大を一層加速させていくことが必要であると考えています。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位: 千円、株)

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
資 本 金	7,500,000	7,500,000	7,500,000
発 行 済 株 式 総 数	5,500	5,500	5,500
営 業 収 益	920,571	2,042,006	2,756,081
(受入手数料)	419,181	1,190,429	1,478,489
< 委託手数料 >			
< 引受け・売出し手数料 >	49,752	29,637	56,983
< 募集・売出しの取扱手数料 >	244,810	717,103	760,289
< その他の受入手数料 >	124,617	443,689	661,216
(トレーディング損益)	486,018	850,169	921,970
< 債券トレーディング損益等 >	486,018	850,169	921,970
(金融収益)	666	1,211	1,200
(その他の営業収益)	14,706	195	354,421
純 営 業 収 益	911,390	2,020,648	2,734,574
経 常 利 益 ( 又 は 経 常 損 失 )	1,162,807	283,145	81,461
当 期 純 利 益 ( 又 は 当 期 純 損 失 )	1,167,423	289,284	118,399

(2) 有価証券引受、売買等の状況

株券の売買高の推移

該当ありません。

有価証券引受け・売出し及び募集・売出しまたは私募の取扱高 (単位:千円)

		引受高	売出高	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高
平成 17 年 3 月	株 券					
	国 債			1,213,860		
	地 方 債	1,111,000		1,111,000		
	特 殊 債	1,000,000		1,000,000		
	社 債	54,500,000		54,500,000		
	外国債券		83,803,804			
	受益証券			365,585,674		130,095,454
	計	56,611,000	83,803,804	423,410,534		130,095,454
平成 18 年 3 月	株 券					
	国 債			1,424,110		
	地 方 債	123,000		690,000		
	特 殊 債	700,000		700,000		
	社 債	33,600,000		33,600,000		
	外国債券		165,532,468			
	受益証券			571,952,523		90,145,937
	計	34,423,000	165,532,468	608,366,633		90,145,937
平成 19 年 3 月	株 券					
	国 債			2,975,060		
	地 方 債	131,000		583,000		
	特 殊 債					
	社 債	65,100,000		3,600,000		
	外国債券		154,970,579			
	受益証券			888,423,722		107,446,956
	計	65,231,000	154,970,579	895,581,782		107,446,956

その他業務の状況

(単位:千円)

区 分	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
広 告 取 扱 業 務	-	-	-
ク レ ジ ッ ト 会 員 募 集 代 理 店 業 務	146	195	186
生 命 保 険 の 募 集 に 関 す る 業 務	7,976	37,321	64,205
貸 金 業 ・ ス ワ ッ プ 取 引 お よ び そ の 媒 介 、 取 次 ぎ 又 は 代 理	-	157,619	119,857
合 計	8,122	195,135	184,248

(3) 自己資本規制比率

(単位:千円)

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
基本的項目 (A)	3,771,995	3,482,710	3,601,110
補完的項目 (B)	-	-	-
控除資産 (C)	276,510	200,346	269,872
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	3,495,484	3,282,363	3,331,237
リスク相当額 (E)	498,134	614,167	684,381
市場リスク	37,373	1,982	2,765
取引先リスク	12,690	16,991	27,039
基礎的リスク	448,070	595,192	654,576
自己資本規制比率 (D) ÷ (E) × 100	701.8%	534.5%	486.9%

(4) 使用人及び外務員

区 分	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
使 用 人	133 人	138 人	141 人
うち外務員	118 人	120 人	122 人

財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	平成 18 年 3 月期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		平成 19 年 3 月期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
	金 額		金 額	
(資産の部)				
<b>流動資産</b>				
現金・預金		3,206,493		3,162,757
預託金		200,000		360,000
顧客分別金信託	200,000		360,000	
トレーディング商品		23,331		21,129
商品有価証券等	23,331		21,129	
約定見返勘定		21,186		60,385
立替金		15,302		1,592
その他の立替金	15,302		1,592	
募集等払込金		215,862		306,788
短期差入保証金		10		-
短期貸付金		5,393		5,633
前払費用		19,342		65,131
未収入金		27,400		5,293
未収収益		55,210		103,830
繰延税金資産		-		42,309
その他の流動資産		1,149		1,362
<b>流動資産計</b>		<b>3,790,682</b>		<b>4,136,213</b>
<b>固定資産</b>				
有形固定資産		70,680		74,040
建物	54,740		59,066	
器具備品	15,940		14,974	
無形固定資産		12,585		8,037
電話加入権	1,479		1,469	
ソフトウェア	11,106		6,567	
投資等		97,738		122,663
長期差入保証金	89,379		81,241	
長期前払費用	4,201		3,131	
繰延税資産	-		34,132	
その他の投資等	4,157		4,157	
<b>固定資産計</b>		<b>181,004</b>		<b>204,741</b>
<b>資産合計</b>		<b>3,971,687</b>		<b>4,340,955</b>

(単位:千円)

期 別 科 目	平成 18 年 3 月 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		平成 19 年 3 月 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
	金 額		金 額	
(負債の部)				
<b>流動負債</b>				
約定見返勘定		21,375		62,085
預り金		192,195		270,673
顧客からの預り金	126,122		155,175	
その他の預り金	66,072		115,497	
前受金		8		23
未払金		14,200		103,017
未払費用		137,695		109,757
未払法人税等		20,804		22,577
賞与引当金		80,219		96,856
<b>流動負債計</b>		<b>466,498</b>		<b>664,991</b>
<b>固定負債</b>				
役員退職慰労引当金		22,478		30,782
退職給付引当金		-		44,071
<b>固定負債計</b>		<b>22,478</b>		<b>74,853</b>
<b>負債合計</b>		<b>488,976</b>		<b>739,844</b>
(資本の部)				
<b>資本金</b>		7,500,000		-
<b>資本剰余金</b>				
資本準備金	4,500,000		-	
<b>資本剰余金計</b>		<b>4,500,000</b>		-
<b>利益剰余金</b>				
当期末処理損失	8,517,289		-	
<b>利益剰余金計</b>		<b>8,517,289</b>		-
<b>資本合計</b>		<b>3,482,710</b>		-
<b>負債・資本合計</b>		<b>3,971,687</b>		-
(純資産の部)				
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>		-		7,500,000
<b>資本剰余金</b>				
資本準備金	-		4,500,000	
<b>資本剰余金合計</b>				4,500,000
<b>利益剰余金</b>				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	-		8,398,889	
<b>利益剰余金合計</b>		-		<b>8,398,889</b>
<b>純資産合計</b>		-		<b>3,601,110</b>
<b>負債・純資産合計</b>		-		<b>4,340,955</b>

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	平成 18 年 3 月期 (平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで)		平成 19 年 3 月期 (平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで)	
		金 額		金 額	
<b>営業収益</b>					
受入手数料			1,190,429		1,478,489
引受け・売出手数料	29,637			56,983	
募集・売出しの取扱手数料	717,103			760,289	
その他の受入手数料	443,689			661,216	
トレーディング損益			850,169		921,970
債券等トレーディング損益	850,169			921,970	
金融収益			1,211		1,200
その他の営業収益			195		354,421
営業収益計			2,042,006		2,756,081
金融費用			21,357		21,507
<b>純営業収益</b>			<b>2,020,648</b>		<b>2,734,574</b>
販売費及び一般管理費			2,311,642		2,645,588
取引関係費	425,715			494,048	
人件費	914,516			1,076,172	
不動産関係費	213,602			245,778	
事務費	599,906			667,656	
減価償却費	43,111			14,187	
租税公課	60,576			82,743	
その他	54,214			65,002	
<b>営業利益(又は営業損失)</b>			<b>290,994</b>		<b>88,985</b>
営業外収益			9,940		5,674
雑益	9,940			5,674	
営業外費用			2,092		13,198
雑損	1,778			1,663	
固定資産除却損	313			11,534	
<b>経常利益(又は経常損失)</b>			<b>283,145</b>		<b>81,461</b>
特別損失			-		33,734
過年度退職給付引当金繰入額	-			33,734	
<b>税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)</b>			<b>283,145</b>		<b>47,727</b>
法人税等	6,139			5,769	
法人税等調整額	-	6,139		76,441	70,672
<b>当期純利益(又は当期純損失)</b>			<b>289,284</b>		<b>118,399</b>
前期繰越損失			8,228,004		-
当期末処理損失			8,517,289		-



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日						
	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	合計	
		資本準備金	合計	その他 利益剰余金		
				繰越 利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高	7,500,000	4,500,000	4,500,000	8,517,289	3,482,710	3,482,710
事業年度中の変動額						
当期純利益				118,399	118,399	118,399
事業年度中の変動額合計				118,399	118,399	118,399
平成 19 年 3 月 31 日残高	7,500,000	4,500,000	4,500,000	8,398,889	3,601,110	3,601,110

(参考:前年度の損失処理計算書)

(単位:千円)

科 目	期 別	平成 18 年 3 月期 株主総会承認年月日 〔平成 18 年 6 月 27 日〕
		金 額
当 期 未 処 理 損 失		8,517,289
次 期 繰 越 損 失		8,517,289

## 注 記 事 項

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社法計算規則」(平成 18 年法務省令第 13 号)に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成 10 年総理府令・大蔵省令第 32 号)、及び「証券業經理の統一について」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### [重要な会計方針]

(1) . 資産の評価基準及び評価方法

トレ - デイング商品に属する有価証券  
時価法を採用しております。

(2) . 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) . 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。なお、平成 18 年 10 月から平成 19 年 3 月の賞与にかかる福利厚生費の会社負担部分を未払金に計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務は簡便法(当事業年度末における退職金規則に基づく自己都合退職金要支給額の全額を計上する方法)に基づき計算しております。

(4) . リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) . 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

・貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,601 百万円であります。

[追加情報]

当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、退職給付費用の計上に伴い、営業利益及び経常利益がそれぞれ 24,740 千円減少し、過年度退職給付引当金繰入額を特別損失として 33,734 千円計上しております。

[貸借対照表に関する注記]

(1)有形固定資産の減価償却累計額	43,194 千円
(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	245 千円
短期金銭債務	8,669 千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	96,785 千円
営業取引以外の取引による取引高	1,250 千円

[株主資本変動計算書に関する注記]

発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	5,500	-	-	5,500

[税効果会計に関する注記]

(1)繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	(単位:千円)
繰延欠損金	952,302
賞与引当金	39,284
長期前払費	21,632
退職給付引当金	17,875
役員退職慰労引当金	12,485
その他	19,731
繰延税金資産小計	1,063,311
評価性引当金額(表示)	986,869
繰延税金資産合計	76,441

(2)金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[リースにより使用する固定資産の注記]

- (1)リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引  
リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)

	取得価格 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
器具及び備品	294,924	241,771	53,153
ソフトウェア	19,800	2,640	17,159
合計	314,724	244,411	70,313

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	57,559千円
1年超	23,231千円
合計	80,790千円

- (2)支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

支払リース料	65,632千円
減価償却費相当額	62,012千円
支払利息相当額	2,653千円

- (3)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法で計算しております。

- (4)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[関連当事者との取引に関する注記]

- (1)兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金 額(注3)	科目	期末 残高
親会社の 子会社	トヨタモータークレジット コーポレーション	なし	社債発行会 社	売出債コンサル ティング(注1)	280,792	-	-
親会社の 子会社	トヨタファイナンスオース トラリアコーポレーション	なし	社債発行会 社	売出債コンサル ティング(注2)	70,776	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1)売出債コンサルティングとは、当社がトヨタモータークレジットコーポレーションに提供している、同社の日本国内での社債発行に係るコンサルティングサービスの提供であります。

価格決定については、実施内容を両社で評価し、トヨタモータークレジットコーポレーションの決定により両社合意の上決定しております。

- (注2)売出債コンサルティングとは、当社がトヨタファイナンスオーストラリアコーポレーションに提供している、同社の日本国内での社債発行に係るコンサルティングサービスの提供であります。

価格決定については、実施内容を両社で評価し、トヨタファイナンスオーストラリアコーポレーションの決定により両社合意の上決定しております。

- (注3)取引金額には消費税等を含めておりません。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	654,747円36銭
1株当たり当期利益	21,527円24銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

3. 保有有価証券の状況(トレーディングに係るもの以外)

(1) 時価評価されている有価証券

該当事項はありません。

(2) 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

4. 先物取引・オプション取引の状況(トレーディングに係るもの以外)

該当事項はありません。

5. デリバティブ取引の状況(トレーディングに係るもの以外)

該当事項はありません。

6. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

旧株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年4月2日 法律第22号 平成18年5月1日廃止)第2条に基づき、第6期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)に係る財務諸表は中央青山監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。また、第7期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日)に係る財務諸表は、会社法第436条第2項第1号に基づき、あらた監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

# 会社の管理の状況

(管理の状況)

## 1. 内部管理の状況の概要

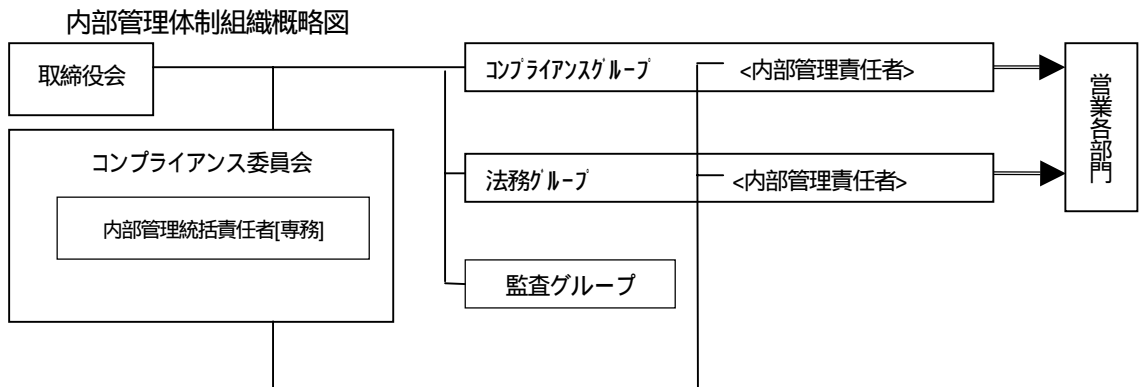
### (1)コンプライアンス態勢

当社は、法令の遵守を経営の最重要課題の一つと認識し、代表取締役専務を内部管理統括責任者として、実効性のある法令遵守態勢の整備・充実を図っております。

その中心的な存在として「コンプライアンス委員会」を設置し、経営トップおよび社内各部門の責任者等の参加により、法令遵守態勢の企画、実施状況および改善方針の承認などを行っております。

また、お客様の保護・公正な取引の確保を徹底するため、各営業部門の内部管理責任者をその営業部門とは別組織の下に置くことにより一層の牽制機能を発揮し、社内全体のコンプライアンス態勢の評価を一元管理しております。

さらに社長直轄の監査グループにおいてはその監査機能の独立性を確保するとともに、監査役との連携により、その監査機能の強化を図っております。



### コンプライアンス委員会

委員会の名称	分掌している業務等の概要	人員
コンプライアンス委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構成: 社長、専務、常務、取締役、常勤監査役、顧問、ディレクター、各グループの責任者、内部管理責任者</li> <li>・活動: 法令遵守態勢整備、社内検査・監査法人・監督官庁からの指摘に基づく改善のための方針および実施方法について、意思決定を行っている</li> </ul>	26名

## 業務の分掌

組織の名称	分掌している業務等の概要	人員
コンプライアンスグループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業員の管理及び指導</li> <li>・広告審査に関する業務</li> <li>・お客様からの苦情の受付け</li> <li>・法人関係情報の管理</li> <li>・個人情報の管理統括</li> <li>・コンプライアンス委員会の運営 等の業務を行っております</li> </ul>	<p style="text-align: center;">6人 (うち内部管理責任者は4名)</p>
法務グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業に関する法務面の支援</li> <li>・法務上の照会への対応</li> <li>・引受審査</li> <li>・顧客との紛争処理 等の業務を行っております</li> </ul>	<p style="text-align: center;">3人 (うち内部管理責任者は2名)</p>
監査グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務監査及び検査を行っております</li> </ul>	<p style="text-align: center;">1人</p>

## 教育・研修

営業責任者・内部管理責任者等による日常的な指導により、法令遵守意識とその実践の徹底を図っているほか、コンプライアンス実務講座等外部セミナーへの参加や証券外務員資格更新制度に基づく年度の社内研修の受講を社員に奨励することなどで、証券会社に勤務する役職員としての資質向上を図っております。

### (2)お客様からの苦情等への対応

お客様からの苦情・相談(個人情報に関するものを含む。)に対しては、店舗、コールセンター、電子メール等での受付のほか、専用ダイヤルを設置し対応しております。また、受け付けた苦情・相談には、内部管理統括責任者・営業責任者・内部管理責任者・コンプライアンスグループリーダー、および担当役員間での緊密な連携により、迅速かつ適切な対応を行う態勢を整備しております。

### (3)内部監査の体制

監査グループは、半期毎の期初取締役会において報告した半期の検査計画に基づき社内検査を実施し、その結果を代表取締役社長、内部管理統括責任者、被検査部門の担当役員、及び被検査部門の責任者に報告しております。さらに、被検査部門では検査報告に基づく改善計画の立案とその実施が義務付けられており、社内検査が継続的な改善活動の一環としての実効性を確保する態勢となっております。

また、その他重要な経営課題等に関しては、都度、特別検査を立案・実施できることとなっております。

## 2. 分別保管の状況

### (1) 顧客分別金信託の状況(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

項 目	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	247
顧客分別金信託額	360
期末日現在の顧客分別金必要額	175

### (2) 有価証券の分別保管の状況

#### 保護預り有価証券

	国内有価証券	外国有価証券
株 券	千株	千株
債 券	37,369 百万円	65,946 百万円
受益証券	274,282 百万口	8,354 百万口
新株引受権証書		
外国証書		
コマーシャル・ペーパー		

#### 受入保証金代用有価証券

該当ありません。

#### 有価証券の分別保管の状況(保管場所別)

保管場所及び国名	保管方法	区 分	数 ・ 額 面 金 額
日本証券代行(日本)	混蔵保管	受益証券	274,282 百万口
受託銀行(ルクセンブルク)	混蔵保管	受益証券	8,354 百万口
三菱東京UFJ銀行(日本)	混蔵保管	債 券	37,369 百万円
証券会社(日本)	混蔵保管	債 券	4,684 百万円
証券会社(日本)	混蔵保管	債 券	181,826 千米ドル
証券会社(日本)	混蔵保管	債 券	362,853 千豪ドル
証券会社(日本)	混蔵保管	債 券	61,691 千ニュージーランドドル



## 連結子会社等の状況

### 1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

### 2. 子会社・関係会社の商号、所在地、資本、事業内容等

該当事項はありません。